

大阪市景気観測調査結果(平成 29 年 4-6 月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 29 年 4-6 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は緩やかな回復基調が持続

今期の業況判断は、前期比 DI は反転上昇、前年同期比 DI は 4 期連続で緩やかに上昇し、回復基調が持続。来期の業況見通し DI は業種・企業規模を問わず上昇。出荷・売上高 DI は 4 期連続で緩やかに上昇。原材料価格 DI と製・商品単価 DI はともに連続上昇、価格転嫁の動きが続くも不十分。営業利益判断 DI と営業利益水準 DI はともに上昇。設備投資は総じて横ばいだが、製造業と大企業に消極姿勢がみられる。資金繰り DI は小幅下降に転ずるも高水準。雇用不足 DI は小幅下降に転ずるも、逼迫した状況が持続。来期の従業者数の見通し DI は横ばい。

調査結果の要点(平成 29 年 4-6 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は反転上昇し緩やかに回復。前年同期比は 4 期連続で緩やかに上昇

業況判断DI(前期比)は 3.5 ポイントの反転上昇で-14.8 となり、緩やかに回復。ただし、業種別では製造業が横ばい、企業規模別では大企業が反転下降。

業況判断DI(前年同期比)は 1.8 ポイント上昇し-14.2、4 期連続で緩やかに上昇し、回復基調が持続。

主な業況の上昇要因は「季節的要因」が 4 割台半ば、「販売・受注価格の上昇」が 3 割強。主な業況の下降要因は「販売・受注価格の下落」が約 3 割、「季節的要因」が 3 割弱、「内需の減退」が 2 割台半ば。

来期(7-9 月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDIは今期 DI(前期比)から 6.8 ポイント上昇し-8.0。業種、企業規模を問わず上昇の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…4 期連続で緩やかに上昇

出荷・売上高DI(前期比)は 3.4 ポイント上昇し-14.2 となり、4 期連続で緩やかに上昇。ただし、業種別では製造業が下降し、企業規模別では大企業が大幅下降。

営業利益判断[季節調整後]…反転上昇 営業利益水準[季節調整後]…上昇

営業利益判断DIは 7.3 ポイント上昇し 10.4。ただし、製造業と大企業の上昇は小幅に留まる。

営業利益水準DI(前期比)は 3.4 ポイント上昇し-15.0。ただし、企業規模別では大企業が下降に転じ、2 期ぶりのマイナス水準。

原材料価格、製・商品単価…ともに連続上昇。価格転嫁の動きが続くも不十分

原材料価格DI(前期比)は 1.7 ポイント上昇し 28.4。3 期連続で上昇するも上昇傾向は緩やかになった。

製・商品単価DI(前期比)は 3.2 ポイント上昇し-1.3。業種・企業規模を問わず連続上昇。原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが続くも、依然としてマイナス水準で充分ではない様子が見え始める。

設備投資…総じて横ばい。製造業と大企業では消極姿勢

設備投資(各年 4-6 月期調査)は総じて横ばい。ただし、業種別では製造業は「増加」と「減少」が均衡し、「なし」が 1.3 ポイント上昇。企業規模別では大企業は「減少」が「増加」を上回る状況に転じた。

資金繰り…小幅下降に転ずるも高水準

資金繰りDIは 1.7 ポイント下降し 21.3。小幅下降となるも、高水準が持続。

雇用状況…小幅下降に転ずるも、逼迫した状況 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…横ばい

雇用不足DIは 1.6 ポイント下降して 33.0。4 期ぶりの下降となるも逼迫した状況が続く。

来期(7-9 月期)の従業者数の見通しDIは 0.8 ポイント下降し 2.4。横ばい基調が持続。

平成 28 年度の営業利益…営業利益判断DIが上昇

「黒字」が 45.8%、「赤字」が 22.1%で、平成 28 年度の営業利益判断DIは前年度より 6.3 ポイント上昇し 23.7。

平成 28 年度の採用状況…新卒・中途正社員の採用活動は活発化 採用の充足度…大企業以外は低下

全体として、新卒正社員の採用活動を実施した企業は 32.3%、中途正社員は 47.7%、非正社員は 30.2%。平成 27 年度との比較では、新卒・中途正社員の割合が上昇し、採用活動は活発化。採用活動による充足度は、企業規模別では大企業は 7~8 割で平成 27 年度より改善したが、中小企業は 4 割台で平成 27 年度よりも低下。

[調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：平成 29 年 6 月上旬
- 回答企業数：838 社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	224	19.2	26.3	21.9	15.2	9.8	7.6
非製造業	601	32.8	30.0	14.8	10.0	6.8	5.7
建設業	83	25.3	31.3	15.7	12.0	6.0	9.6
情報通信業	33	3.0	42.4	15.2	21.2	9.1	9.1
運輸業	25	16.0	36.0	24.0	8.0	12.0	4.0
卸売業	188	25.5	34.6	20.7	12.2	5.9	1.1
小売業	99	53.5	21.2	9.1	4.0	4.0	8.1
不動産業	46	45.7	39.1	10.9	4.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	29	65.5	6.9	3.4	6.9	10.3	6.9
サービス業	98	30.6	25.5	11.2	10.2	12.2	10.2
全業種計	825	29.1	29.0	16.7	11.4	7.6	6.2
不明	13						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	87	10.5
中小企業	738	89.5
不明	13	

注 1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

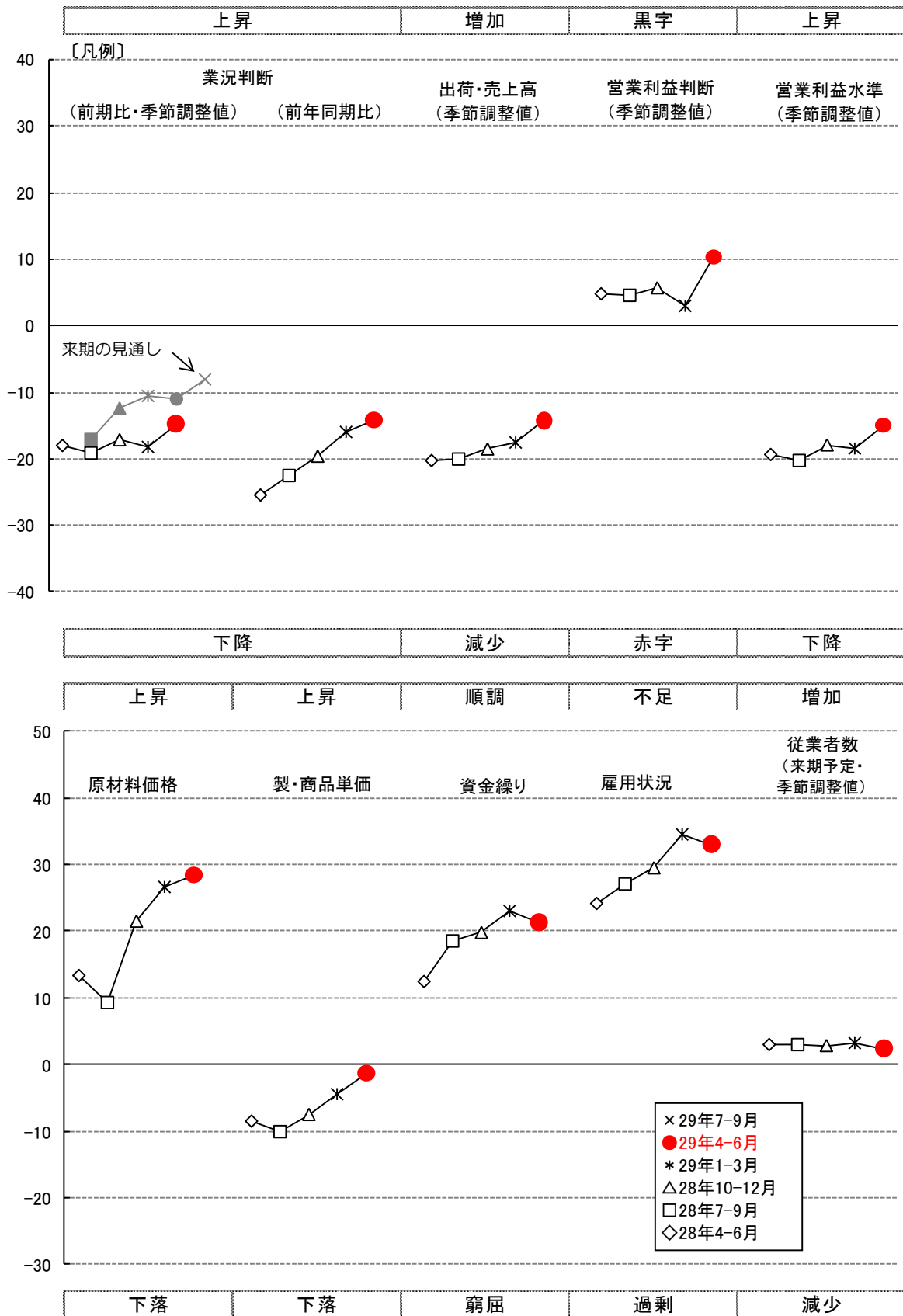
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

平成 28 年 4-6 月期から、業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数 (来期予定) の各 DI に対して、X-12-ARIMA による季節調整を実施している [巻末注参照]。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

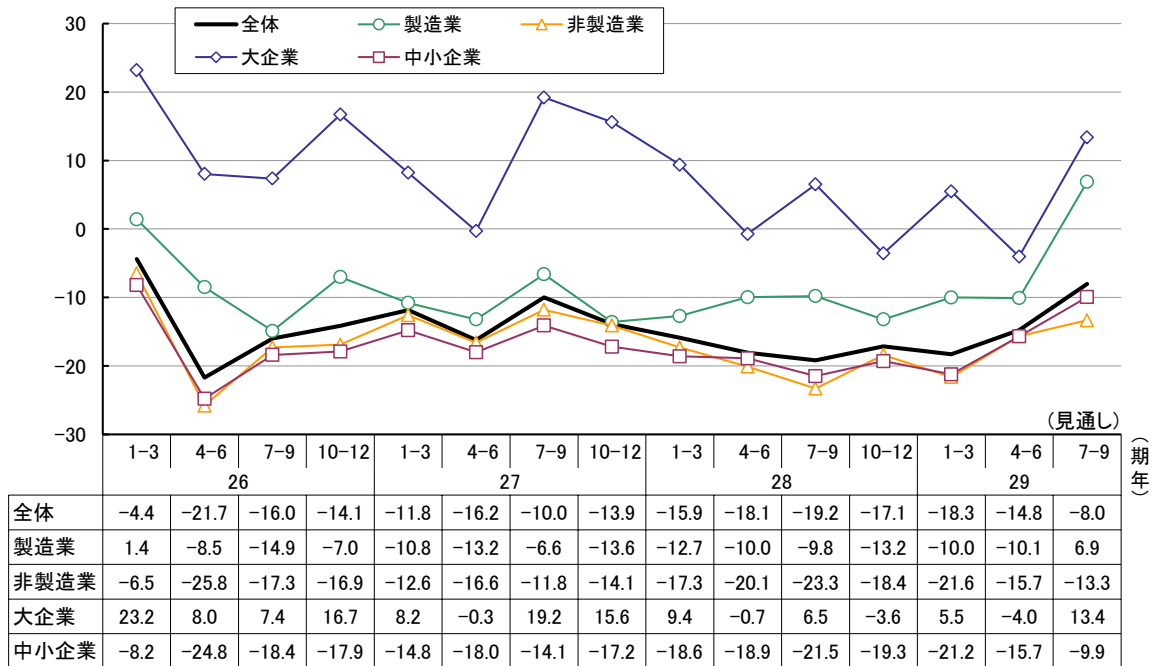
図表1 主な項目のD Iの推移(平成28年4-6月期～平成29年4-6月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（平成 29 年 4-6 月期）の業況判断 D I（前期比）は、3.5 ポイントの反転上昇で-14.8 となった。今期は緩やかながらも回復している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.1 ポイント下降のほぼ横ばいで-10.1、前期の上昇から横ばいに転じた。他方、前期に下降となった非製造業は 5.9 ポイント上昇し-15.7 となり、業種による格差が縮小した。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.5 ポイント下降し-4.0、前期の上昇から再び下降に転じマイナス水準。他方、中小企業は前期の下降から反転、5.5 ポイント上昇し-15.7。規模によって異なる動きが 4 期連続。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（平成 29 年 7-9 月期）の業況見通し D I（前期比）は、今期（4-6 月期）の業況判断 D I（前期比）から 6.8 ポイント上昇し-8.0 となる見通し。業種、規模を問わず上昇の見通し。

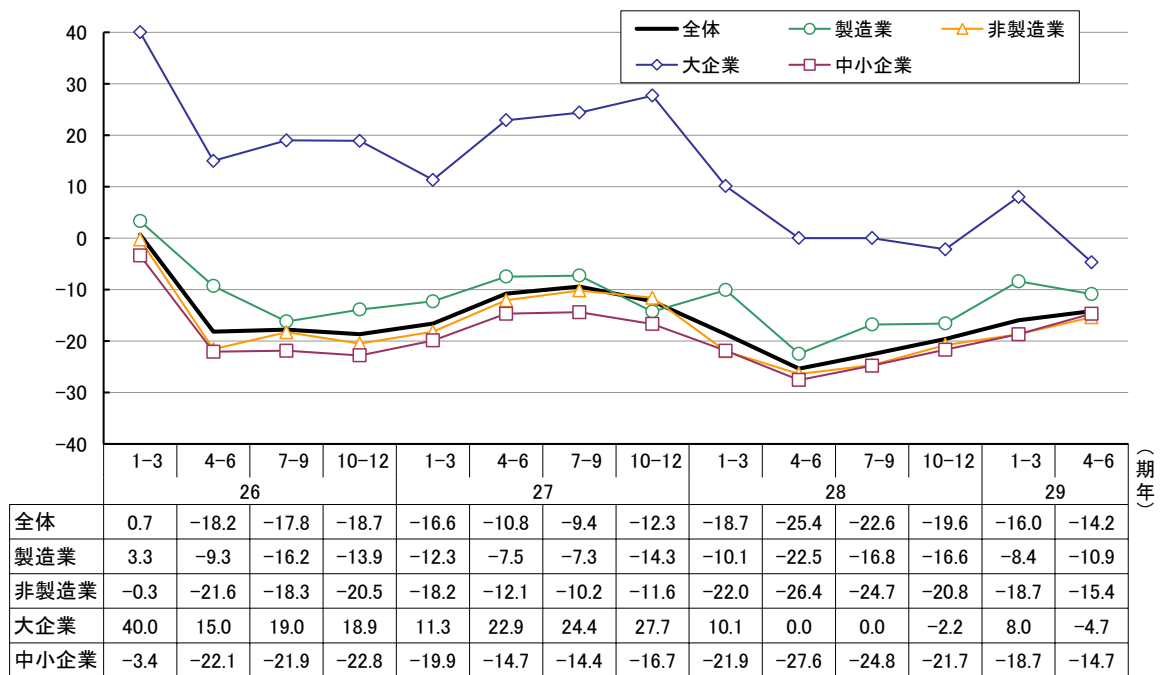
・ 製造業・非製造業別

製造業は 17.0 ポイントの大幅上昇により 6.9、非製造業は 2.4 ポイント上昇し-13.3。来期は業種を問わず上昇し、特に製造業で大幅上昇となる見通し。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 17.4 ポイント上昇し 13.4、中小企業は 5.8 ポイント上昇し-9.9。来期は規模を問わず上昇し、特に大企業で大幅上昇となる見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（平成29年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は1.8ポイント上昇し-14.2。4期連続で緩やかに上昇し、回復基調が持続している。

・ 製造業・非製造業別

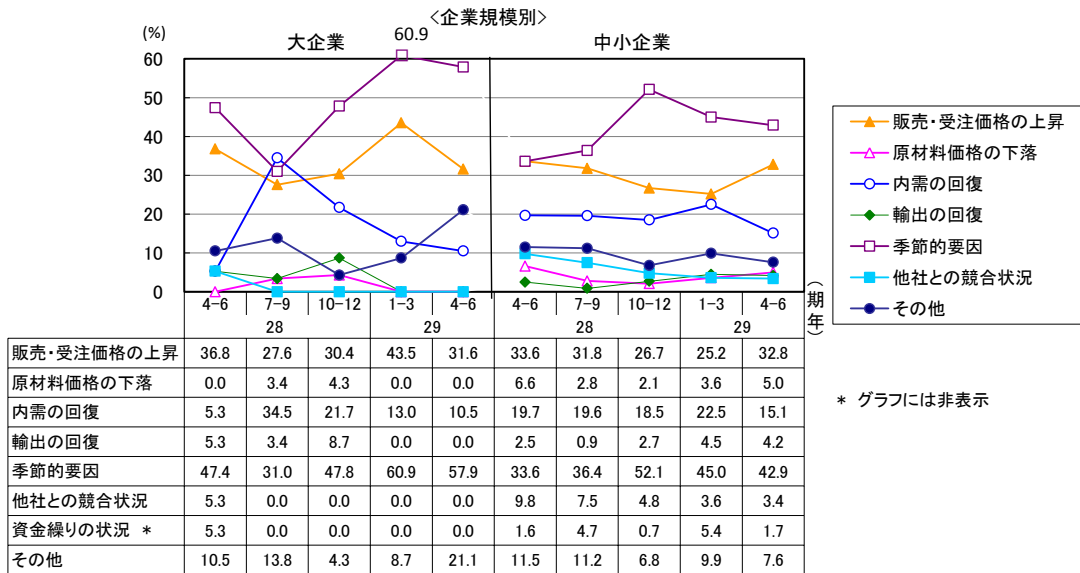
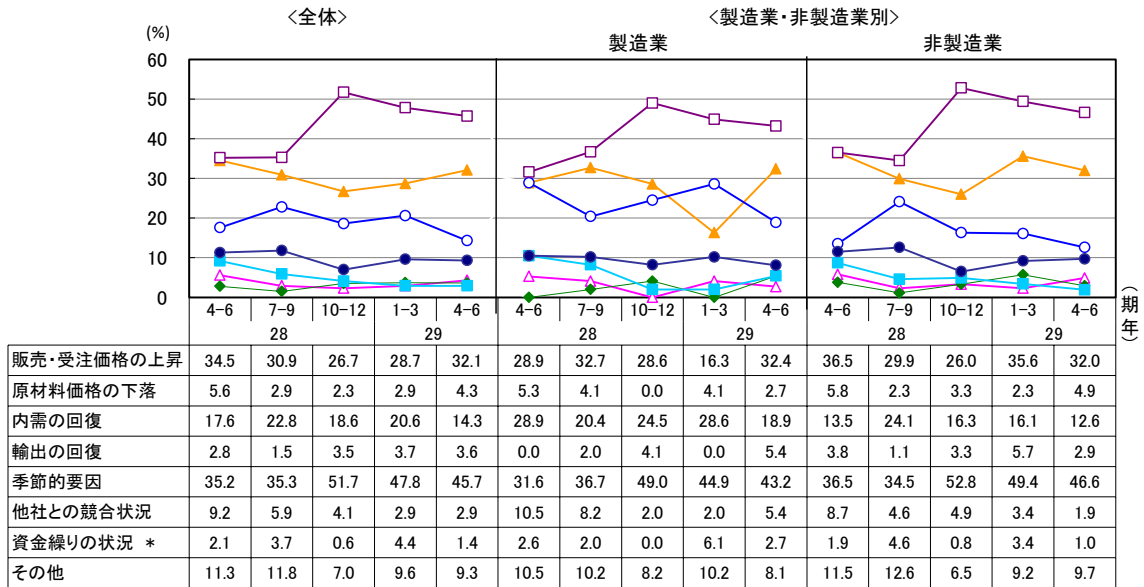
製造業は2.5ポイント下降し-10.9、非製造業は3.3ポイント上昇し-15.4。今期は、業種によって異なる動きとなった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は12.7ポイント下降し-4.7となり、2期ぶりにマイナス水準となった。他方、中小企業は4.0ポイント上昇して-14.7、4期連続で緩やかに回復。今期は規模によって異なる動きとなった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、28年4-6月期～29年4-6月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、「季節的要因」は2.1ポイント減少するも45.7%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が2期連続で増加して32.1%となり、この2項目が業種・規模を問わず主要因。また、前期まで主要因のひとつであった「内需の回復」は14.3%に減少。

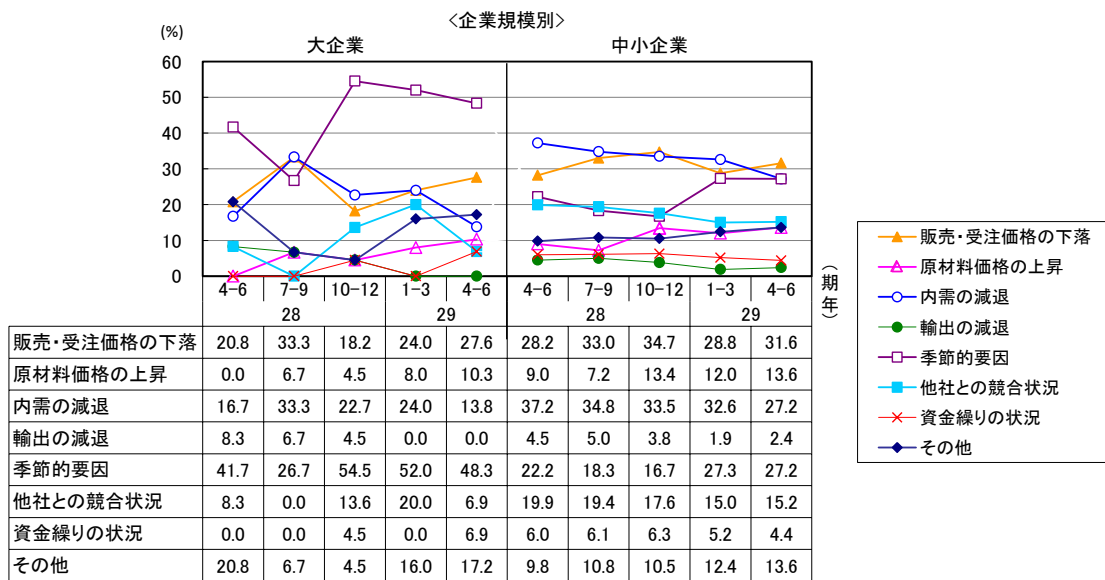
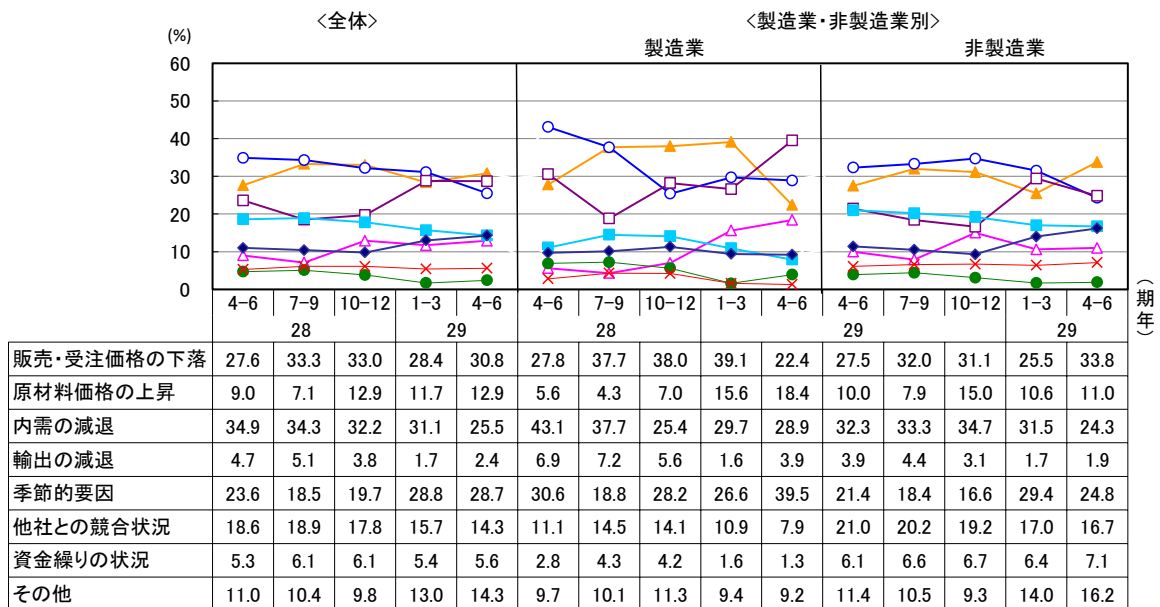
・ 製造業・非製造業別

製造業では「季節的要因」が連続で下降するも43.2%で最多、「販売・受注価格の上昇」が16.1ポイントと大幅に上昇し32.4%。「内需の回復」は18.9%に減少。非製造業でも「季節的要因」が連続して下降するも46.6%で最多、「販売・受注価格の上昇」は減少に転ずるも32.0%、「内需の回復」は12.6%に減少。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「季節的要因」が減少に転ずるも57.9%で最多。次ぐ、「販売・受注価格の上昇」も減少に転じて31.6%。「内需の回復」は10.5%に減少、他方、「その他」が急上昇し21.1%となり、第3位。中小企業は、ほぼ全体と同様に、「季節的要因」が連続で下降するも依然最多、次ぐ「販売・受注価格の上昇」は増加に転じ3割を超えた。「内需の回復」は減少し1割半ばとなった。

図表5 下降となった要因（前期比、28年4-6月期～29年4-6月期）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、今期は「販売・受注価格の下落」が微増となり30.8%で最多、ほぼ横ばいの「季節的要因」が28.7%で2位、前期に最多であった「内需の減退」は減少が続き25.5%で3位となった。順位は入替わるも、上記3項目が前期に引き続き主要因。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「季節的要因」が増加して39.5%で最多、「内需の減退」がほぼ横ばいで28.9%、前期に最多であった「販売・受注価格の下落」が16.7ポイントと大幅に減少して22.4%となった。他方、非製造業では「販売・受注価格の下落」が増加して33.8%で最多、以下、前期2位の「季節的要因」が24.8%で2位、前期に最多の「内需の減退」が24.3%で3位の順となった。

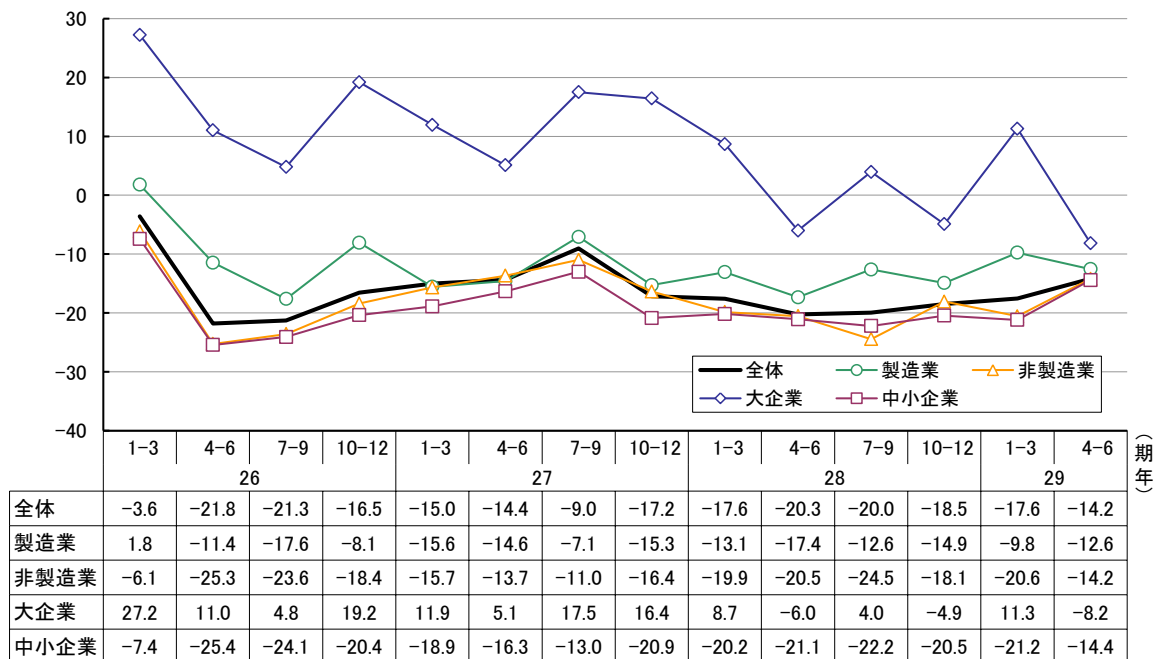
・ 大企業・中小企業別

大企業では「季節的要因」の減少が続くも48.3%と突出して多く、次いで「販売・受注価格の下落」が増加して27.6%。これら、2項目が主要因。前期には2位だった「内需の減退」は13.8%に4位になり、「その他」が17.2%で3位に浮上。中小企業は、全体の傾向とほぼ同様。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（平成 29 年 4-6 月期）の出荷・売上高 D I（前期比）は 3.4 ポイント上昇し -14.2。4 期連続で緩やかに上昇。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.8 ポイント下降し -12.6、今期は小幅な下降に転じた。非製造業は 6.4 ポイント上昇し -14.2。この 1 年は両業種ともに小刻みに上下しながらも上昇基調をたどり、今期は前年同期よりも 5~6 ポイント水準が高く、緩やかな回復傾向が持続。

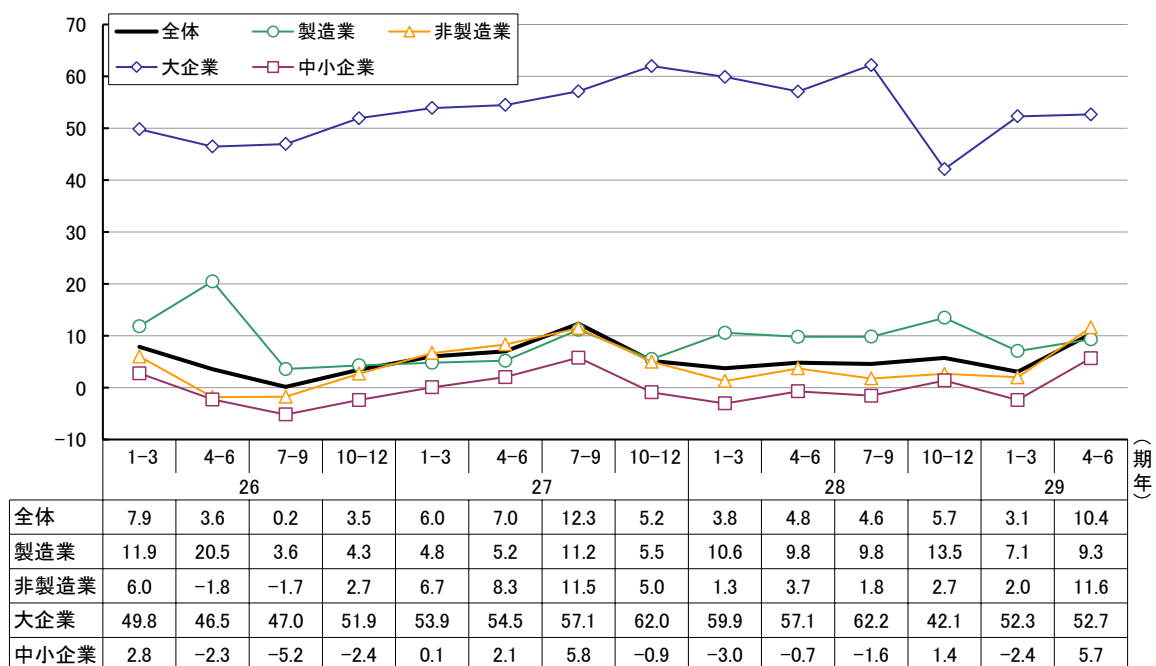
・ 大企業・中小企業別

大企業は 19.5 ポイント下降し -8.2、大幅下降となり再びマイナス水準。中小企業は 6.8 ポイント上昇し -14.4、7 期ぶりの 1 割台半ば。今期は企業規模により異なる動きとなった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（平成 29 年 4-6 月期）の営業利益判断 D I は 7.3 ポイントの反転上昇で 10.4。前期までは小幅な動きが続いたが、7 期ぶりに 10 ポイントを上回る水準を回復。

・ 製造業・非製造業別

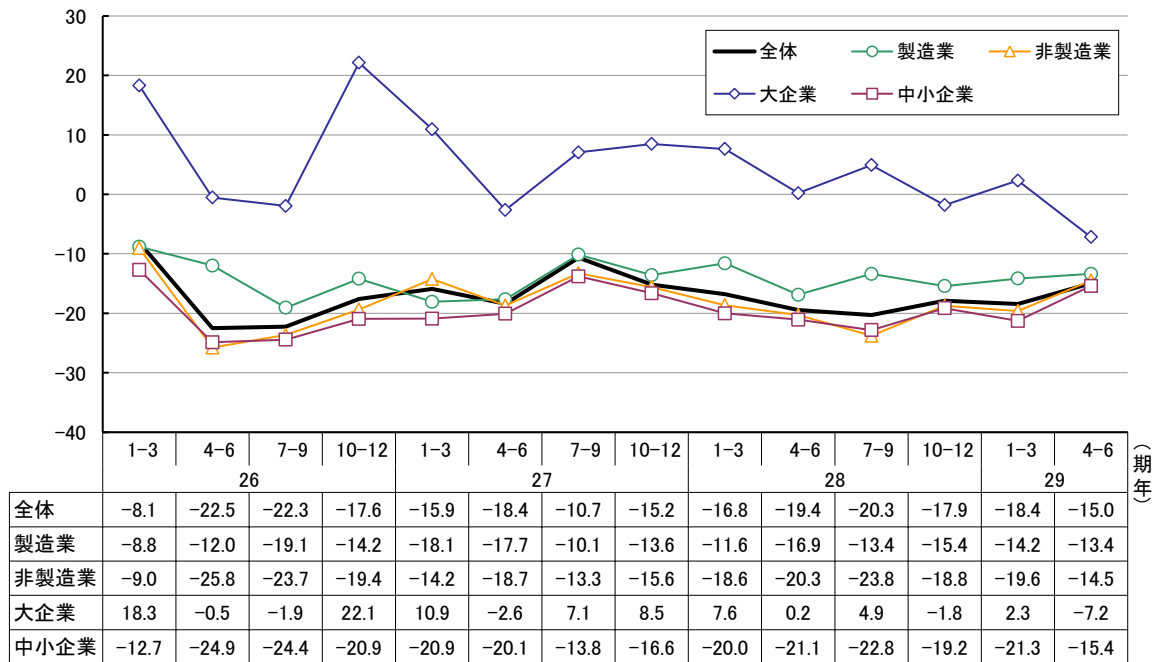
製造業は 2.2 ポイント上昇し 9.3、上昇に転ずるも小幅回復に留まる。この 1 年余りは、10±3 ポイントの横ばい状態が持続。非製造業は 9.6 ポイント上昇して 11.6 となり、7 期ぶりに 10 を上回り、かつ製造業の水準を上回った。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.4 ポイント上昇し 52.7、高水準で横ばいとなった。中小企業は 8.1 ポイント上昇し 5.7 となり、2 期ぶりにプラス水準を回復した。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準D Iの推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (平成 29 年 4-6 月期) の営業利益水準D I (前期比) は 3.4 ポイントの反転上昇で-15.0。平成 28 年 7-9 月期を底に、上昇傾向にある。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.8 ポイント上昇し-13.4、2 期連続で緩やかに上昇した。非製造業は 5.1 ポイント上昇し-14.5。今期は両業種ともに上昇となった。

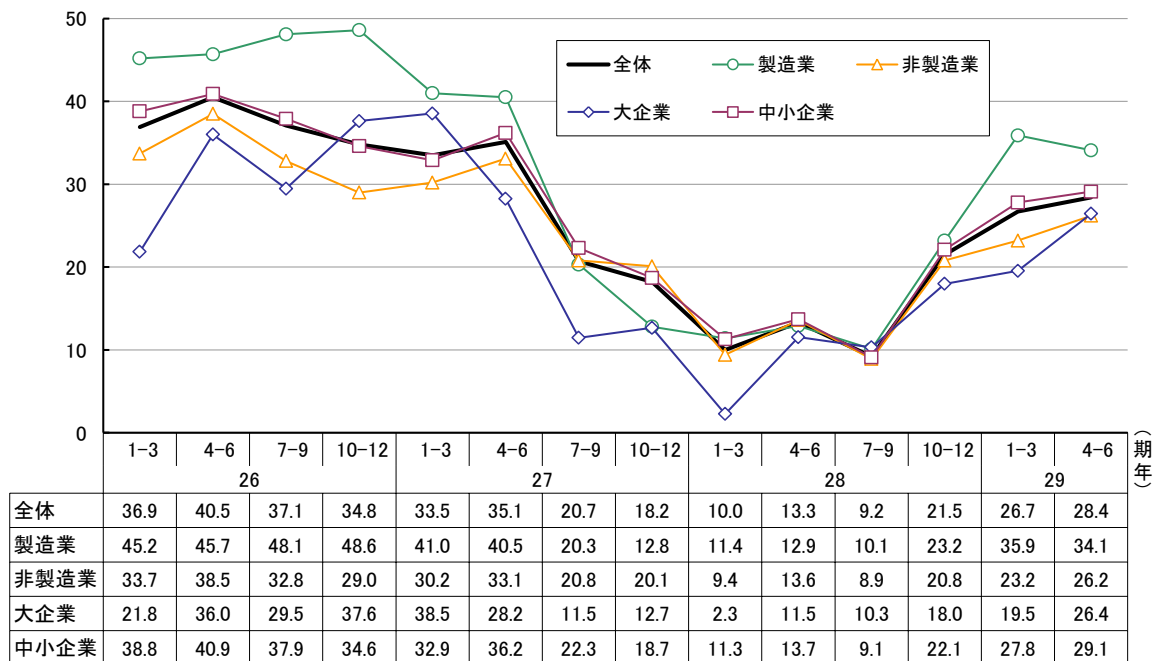
・ 大企業・中小企業別

大企業は上下しながらも下降基調が持続し、今期は 9.5 ポイント下降し-7.2、2 期ぶりのマイナス水準。他方、中小企業は 5.9 ポイント上昇して-15.4 となった。今期は企業規模によって異なる動きとなった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(平成29年4-6月期)の原材料価格D I(前期比)は1.7ポイント上昇し28.4。3期連続で上昇し、高めの水準が持続するも上昇傾向は緩やかになった。

・ 製造業・非製造業別

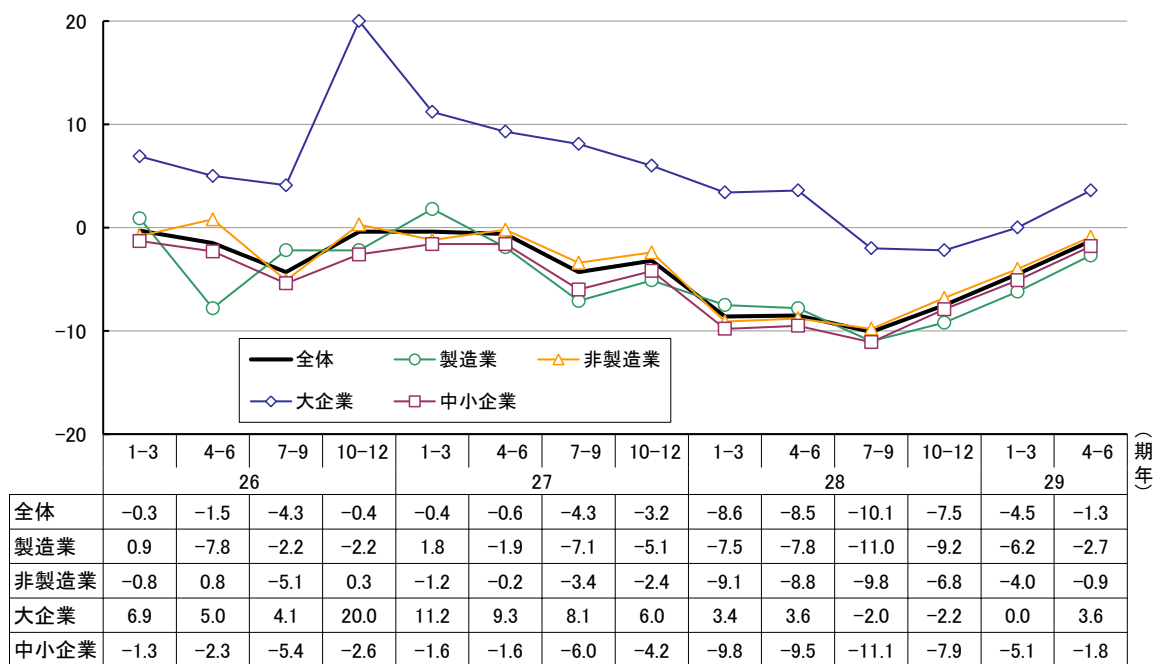
製造業は1.8ポイント下降し34.1、今期は下降に転ずるも、小幅に留まり、高水準が続く。非製造業は3.0ポイント上昇して26.2、3期連続で上昇した。今期は業種によって異なる動きとなった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は6.9ポイント上昇し26.4、平成28年1-3月期を底に、上昇基調となっている。中小企業も1.3ポイント上昇し29.1、小幅な上昇に留まり、上昇のテンポはやや緩んだ。今期は企業規模を問わず連続で上昇。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（平成 29 年 4-6 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は 3.2 ポイント上昇し -1.3。原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが 3 期続くも、依然としてマイナス水準。原材料価格の上昇を十分に価格転嫁できていない様子が見える。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.5 ポイント上昇し -2.7。「1(2)業況への影響要因」からも、価格転嫁が一部で改善に向かっている状況が見られる。非製造業は 3.1 ポイント上昇し -0.9、製造業と同様に 3 期連続の上昇。

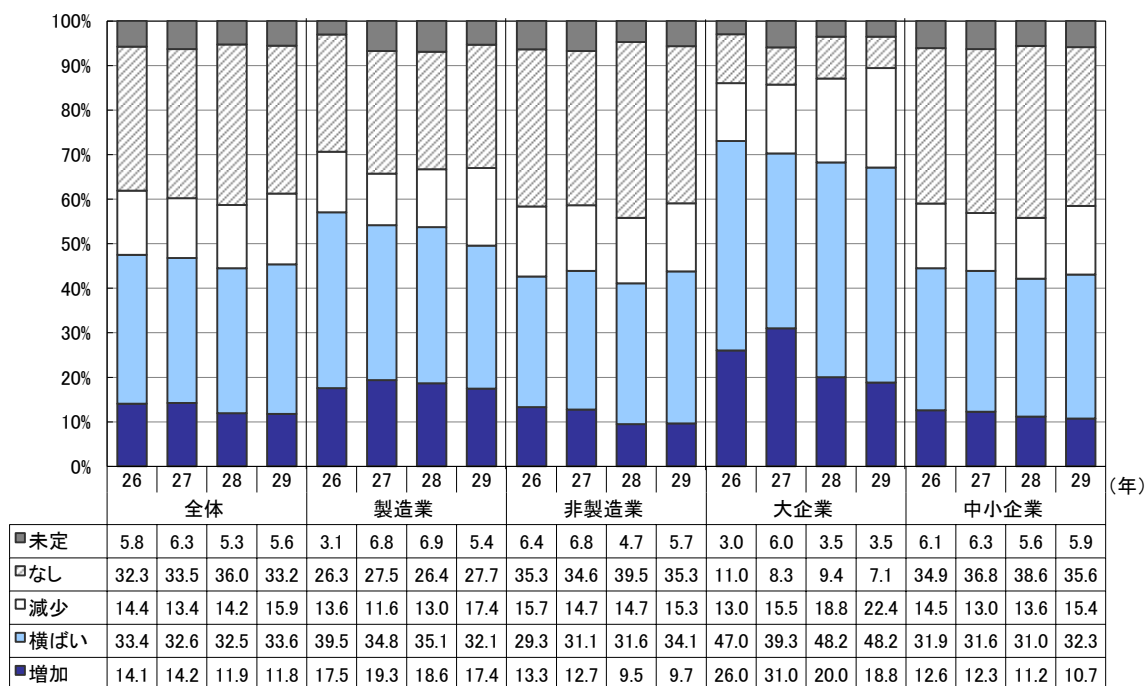
・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.6 ポイント上昇し 3.6、2 期連続で上昇し、プラス水準を 4 期ぶりに回復。中小企業は 3.3 ポイント上昇し -1.8、3 期連続の上昇によりプラス水準に接近。今期は規模を問わず上昇となった。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における今年度（平成 29 年度）計画と前年度（平成 28 年度）実績の比較（各年 4-6 月期の調査結果を比較）として、全体では総じて横ばいの様相。

詳細に見ると、今年度計画は「増加」が 11.8%、「減少」が 15.9%で、「減少」が「増加」を 4.1 ポイント上回った。前年度 4-6 月期の調査結果と比較して、その差は 1.8 ポイント拡大した。他方、「なし」が 2.8 ポイント下降し、「横ばい」が 1.1 ポイント上昇し、総じて横ばいとなっている。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」、「減少」がともに 17.4%であり、「なし」が 1.3 ポイント上昇したことから、総じて消極姿勢が強まった。非製造業では、「横ばい」が 2.5 ポイント上昇し、総じて横ばい。

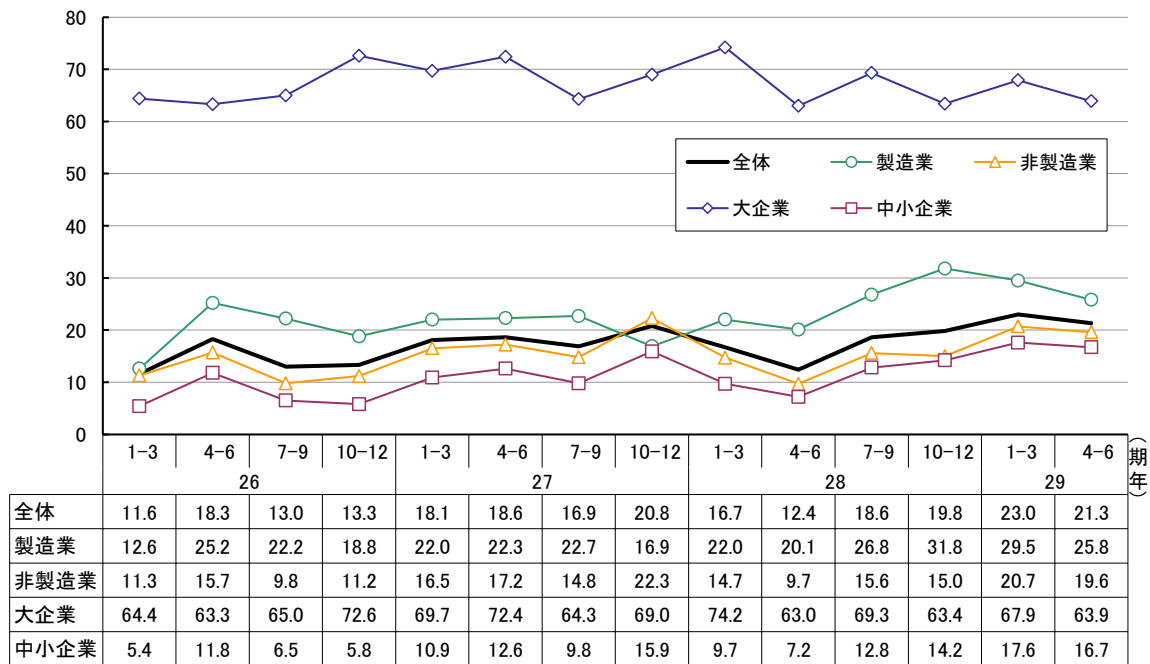
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「減少」が 22.4%で、「増加」を上回る状況となり、総じて消極姿勢となった。中小企業では、「減少」が 15.4%で「増加」を依然下回り、その差が拡大した。ただし、「横ばい」が増え、「なし」が減少しており、総じて横ばい感が強まっている。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（平成 29 年 4-6 月期）における資金繰りDIは 1.7 ポイント下降し 21.3。
今期は小幅な下降に転ずるも、高水準が持続。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.7 ポイント下降し 25.8、2 期連続での下降となった。非製造業は 1.1 ポイントの反転下降で 19.6。今期は業種を問わず下降となるも、ともに高水準を持続。

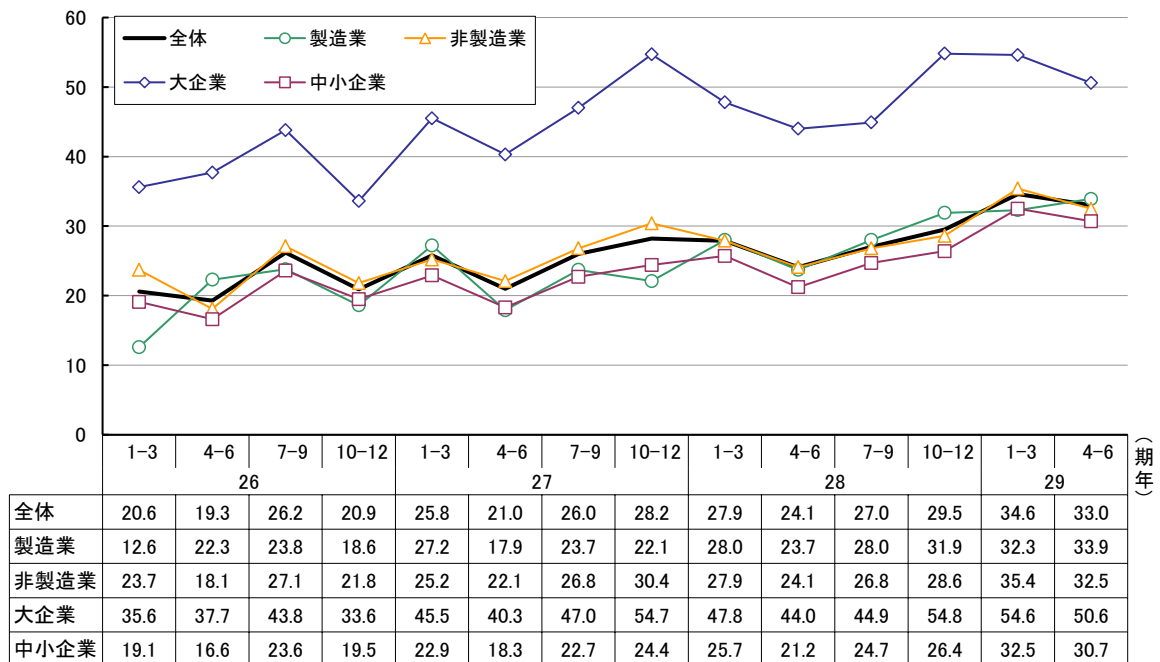
・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.0 ポイント下降し 63.9、下降となるも高水準。中小企業は 0.9 ポイント下降のほぼ横ばいで 16.7 と高水準を維持。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足D Iの推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（平成 29 年 4-6 月期）の雇用不足D Iは 1.6 ポイント下降して 33.0。4 期ぶりの下降に転ずるも、依然として高水準が持続し、逼迫した状況が続いている。

・ 製造業・非製造業別

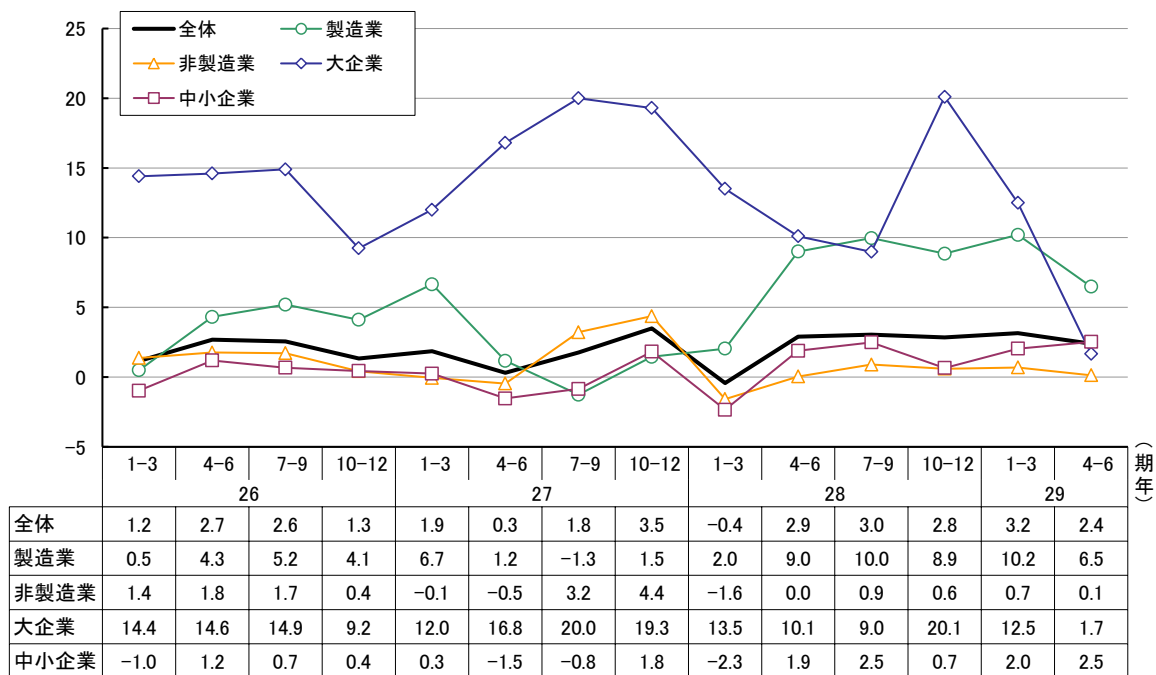
製造業は 1.6 ポイント上昇し 33.9、非製造業は 2.9 ポイント下降し 32.5。
製造業の水準は非製造業を上回り、逼迫した状況がさらに深刻化。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.0 ポイント下降し 50.6、中小企業は 1.8 ポイント下降し 30.7。
今期は規模を問わず下降したが、高水準が持続し、逼迫した状況が続いている。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（平成 29 年 7-9 月期）の従業者数の見通し D I は 0.8 ポイント下降し 2.4。横ばい基調が持続している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.7 ポイント下降し 6.5 となり、過去 4 期の水準よりは低い水準。非製造業は 0.6 ポイント下降し 0.1、ゼロ近傍で推移し、ほとんど動きがない状況が持続している。

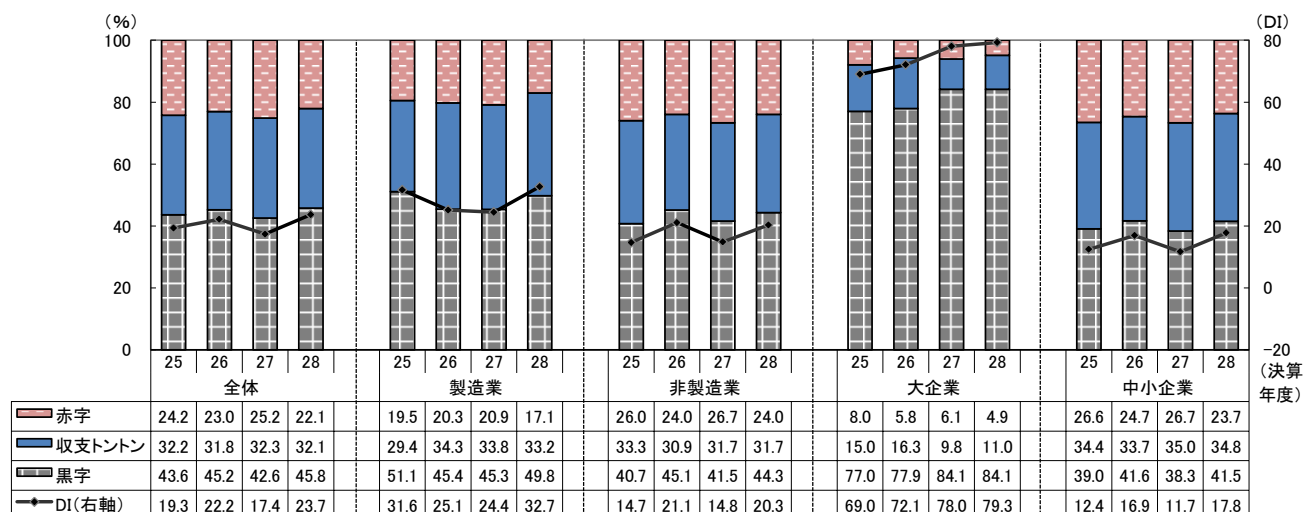
・ 大企業・中小企業別

大企業は 10.8 ポイント下降し 1.7、中小企業は 0.5 ポイント上昇し 2.5。今期は大企業で大幅に下降し、極めて低い水準。中小企業の D I を下回るのはほぼ 4 年ぶり。中小企業では大きな動きがない状況が持続している。

8 今回の特設項目

(1) 平成 28 年度の営業利益

図表 15 平成 28 年度の営業利益（業種別、規模別）



(ア) 平成 28 年度の営業利益

平成 28 年度の営業利益について、「黒字」が 45.8%、「収支トントン」が 32.1%、「赤字」が 22.1%、営業利益判断（黒字／赤字）D I が 23.7。「黒字」が「赤字」を大きく上回った。

前年度の営業利益との比較では、「黒字」が 3.2 ポイント増加、「収支トントン」が 0.2 ポイント減少のほぼ横ばい、「赤字」が 3.1 ポイント減少、営業利益判断 D I では 6.3 ポイント上昇。総じて、平成 26 年度の営業利益判断 D I を上回る水準まで回復した。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「黒字」が 49.8%、営業利益判断 D I が 32.7 となったのに対して、非製造業では、「黒字」が 44.3%、同 D I が 20.3 となり、製造業を下回った。

前年度との D I の比較として、製造業では「黒字」が 4.5 ポイントの上昇、同 D I が 8.3 ポイント上昇した。一方、非製造業では「黒字」が 2.8 ポイントの上昇、同 D I が 5.5 ポイントの上昇となった。

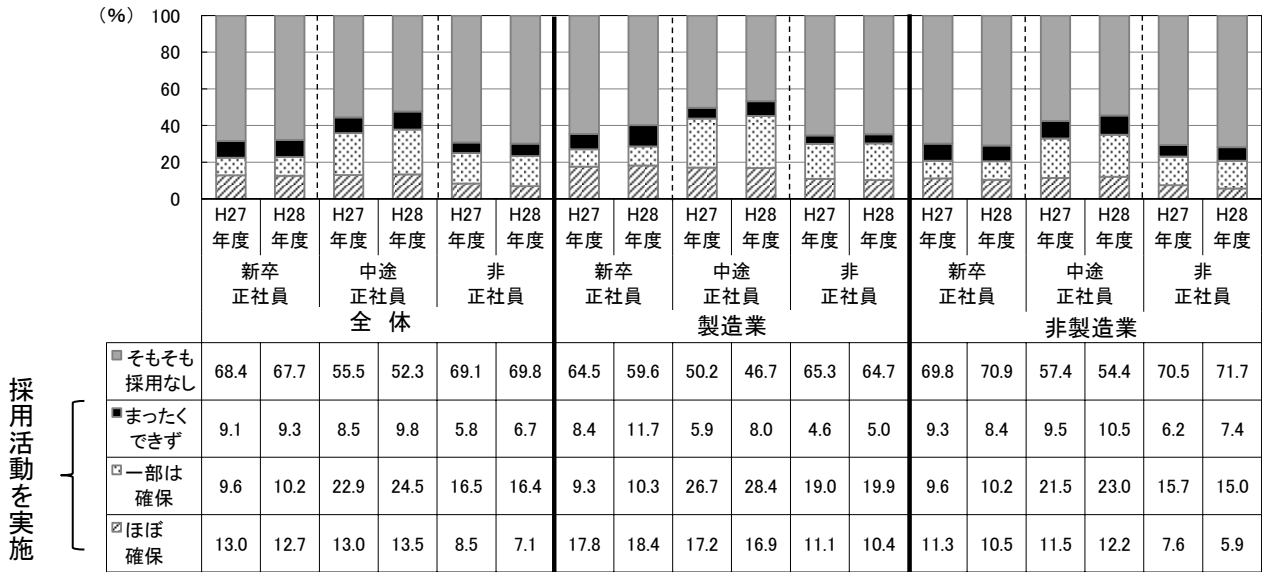
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「黒字」が 84.1%、営業利益判断 D I が 79.3 となったのに対して、中小企業では「黒字」が 41.5%、同 D I が 17.8 となり、大企業を大幅に下回った。

前年度との D I の比較として、大企業ではすでに伸び代が少ないため、「黒字」が同値で横ばい、同 D I が 1.3 ポイントの上昇に留まった。一方、中小企業では「黒字」が 3.2 ポイントの上昇、同 D I が 6.1 ポイント上昇し、平成 26 年度を上回るまでに回復した。

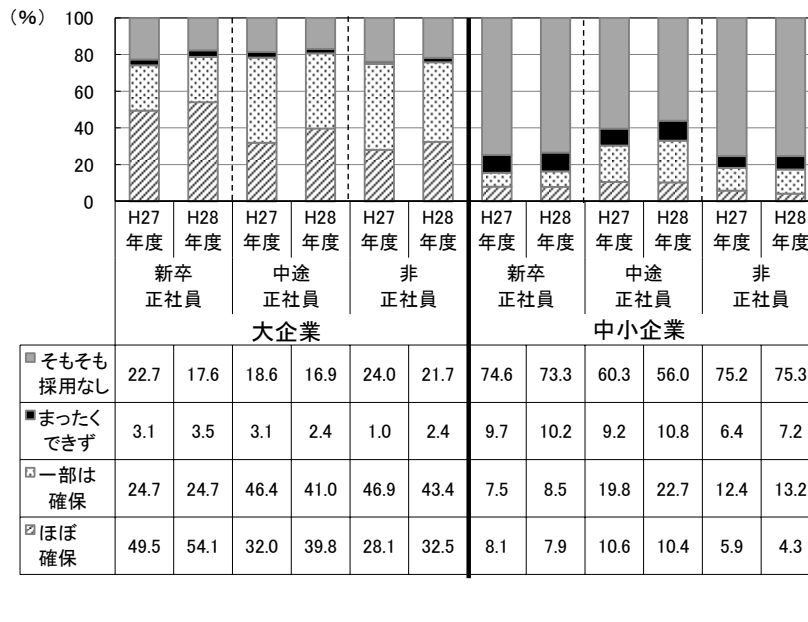
(2) 平成 28 年度における企業の採用活動の実施状況

図表 16 平成 28 年度における企業の採用活動の実施状況（業種別、規模別）



採用活動を実施

採用活動を実施



(注)

- ・「ほぼ確保」、「一部は確保」、「まったくできず」は、当初計画と比べた結果。
- ・平成 28 年度の「新卒正社員」とは、平成 29 年 4 月頃から正社員として採用した人材をさす。

(ア) 平成 28 年度における採用活動の実施状況

平成 28 年度における採用活動の実施状況について、回答企業全体のうち、採用活動を実施した企業（「ほぼ確保」「一部を確保」「まったくできず」と回答した企業）の割合として、新卒正社員では 32.3%、中途正社員では 47.7%、非正社員では 30.2%。

平成 27 年度（前年度）との比較では、新卒正社員と中途正社員への採用活動を実施した企業の割合は増加したが、非正社員では僅かに減少した。

・ 製造業・非製造業別

採用活動を実施した企業のうち、製造業における採用活動を実施した企業の割合は、新卒正社員が 40.4%、中途正社員が 53.3%、非正社員が 35.3%。非製造業における同割合は、新卒正社員が 29.1%、中途正社員が 45.6%、非正社員が 28.3%。非製造業における割合がいずれも少ない。

前年度との比較では、製造業は新卒正社員、中途正社員、非正社員のいずれも上昇したのに対して、非製造業では新卒正社員と非正社員は下降した。

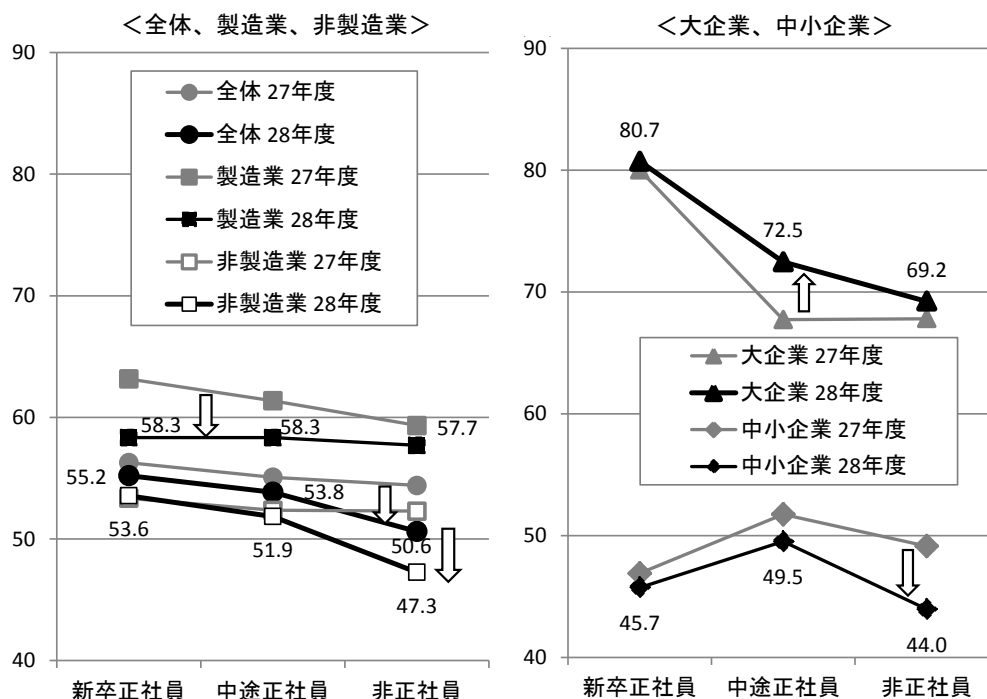
・ 大企業・中小企業別

採用活動を実施した企業のうち、大企業における採用活動を実施した企業の割合は、新卒正社員が 82.4%、中途正社員が 83.1%、非正社員が 78.3%。中小企業における同割合は、新卒正社員が 26.7%、中途正社員が 44.0%、非正社員が 24.7%。大企業と中小企業の格差がいずれも大きい。

また、前年度との比較では、大企業は新卒正社員、中途正社員、非正社員のいずれも増加しており、特に新卒正社員は 5.1 ポイントと大幅に上昇した。他方、中小企業は、新卒正社員、中途正社員で増加しており、特に中途正社員は 4.3 ポイントと大幅に上昇した。

(3) 平成 28 年度における企業の採用活動による充足度

図表 17 採用活動による充足度(業種別、規模別)



注：図表 16 において採用活動を実施した企業のうち、「ほぼ確保」に 100、「一部は確保」に 50、「全くできず」に 0 のウェイト付けをして、採用活動の結果として人材を確保できた企業の程度(充足度)を試算した(「そもそも採用なし」は集計対象外)。

(ア) 平成 28 年度における採用活動による充足度

図表 16 において採用活動を実施した企業(「ほぼ確保」、「一部は確保」、「まったくできず」と回答)のみを対象にウェイト付けを行ない、採用活動の結果として人材を確保できた企業の程度(充足度)を図表 17 へ試算した。

平成 28 年度における採用活動による充足度として、全体では新卒正社員が 55.2、中途正社員が 53.8、非正社員が 50.6。新卒正社員が最も高い充足度となった。

また、前年度との比較では、新卒正社員、中途正社員、非正社員のいずれの充足度も下降し、特に非正社員の下降幅が大きい。

・ 製造業・非製造業別

製造業における採用活動による充足度は、新卒正社員が 58.3、中途正社員が 58.3、非正社員が 57.7。非製造業における同充足度は、それぞれ 53.6、51.9、47.3。製造業の充足度は非製造業と比べていずれも上回っており、非製造業の人材確保が厳しい状況がうかがえる。

また、前年度との比較では、製造業における採用活動による充足度は、新卒正社員の下降が最も大きく、次いで、中途正社員、非正社員の順となった。一方、非製造業では、新卒正社員と中途正社員は横ばい、非正社員は5ポイントの下降となった。非製造業での人材確保が厳しくなっている状況がうかがわれる。

・ 大企業・中小企業別

大企業における採用活動による充足度は、新卒正社員が80.7、中途正社員が72.5、非正社員が69.2。中小企業における同充足度は、それぞれ45.7、49.5、44.0。特に、大企業における新卒正社員の充足度が非常に高い一方、中小企業の充足度はいずれも大企業より大幅に低く、特に新卒正社員における格差が大きい。

また、前年度との比較では、大企業における採用活動による充足度は新卒正社員、中途正社員、非正社員のいずれも上昇しており、特に中途正社員の上昇幅が大きい。一方、中小企業では、いずれの充足度も下降しており、特に非正社員の下降幅が大きい。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し					
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I		
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落			
全体	18.3	45.8	35.9	-17.6	-14.8	18.8	48.2	33.0	-14.2	20.4	51.2	28.4	-8.0	-8.0
製造業	18.1	47.3	34.5	-16.4	-10.1	21.4	46.4	32.3	-10.9	24.4	56.0	19.6	4.8	6.9
非製造業	18.3	45.3	36.4	-18.1	-15.7	17.9	48.8	33.3	-15.4	18.9	49.4	31.7	-12.8	-13.3
大企業	21.8	44.8	33.3	-11.5	-4.0	18.8	57.6	23.5	-4.7	34.1	49.4	16.5	17.6	13.4
中小企業	17.9	46.2	35.9	-18.0	-15.7	19.2	46.9	33.9	-14.7	19.2	51.2	29.6	-10.4	-9.9

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	32.1	4.3	14.3	3.6	45.7	2.9	1.4	9.3	30.8	12.9	25.5	2.4	28.7	14.3	5.6	14.3
製造業	32.4	2.7	18.9	5.4	43.2	5.4	2.7	8.1	22.4	18.4	28.9	3.9	39.5	7.9	1.3	9.2
非製造業	32.0	4.9	12.6	2.9	46.6	1.9	1.0	9.7	33.8	11.0	24.3	1.9	24.8	16.7	7.1	16.2
大企業	31.6	0.0	10.5	0.0	57.9	0.0	0.0	21.1	27.6	10.3	13.8	0.0	48.3	6.9	6.9	17.2
中小企業	32.8	5.0	15.1	4.2	42.9	3.4	1.7	7.6	31.6	13.6	27.2	2.4	27.2	15.2	4.4	13.6

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	16.1	49.3	34.6	-18.5	-14.2
製造業	16.8	48.7	34.5	-17.7	-12.6
非製造業	15.9	49.5	34.6	-18.7	-14.2
大企業	18.4	47.1	34.5	-16.1	-8.2
中小企業	16.0	49.7	34.2	-18.2	-14.4

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	32.5	42.9	24.6	7.9	10.4	14.4	52.6	32.9	-18.5	-15.0
製造業	28.8	48.2	23.0	5.8	9.3	14.0	54.5	31.5	-17.5	-13.4
非製造業	33.9	41.0	25.2	8.7	11.6	14.6	51.9	33.4	-18.8	-14.5
大企業	58.6	26.4	14.9	43.7	52.7	18.8	47.1	34.1	-15.3	-7.2
中小企業	29.6	45.1	25.3	4.3	5.7	14.0	53.5	32.4	-18.4	-15.4

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	32.1	64.1	3.7	28.4	10.7	77.3	12.0	-1.3
製造業	36.3	61.5	2.2	34.1	7.1	83.1	9.8	-2.7
非製造業	30.5	65.2	4.3	26.2	12.0	75.1	12.9	-0.9
大企業	26.4	73.6	0.0	26.4	11.8	80.0	8.2	3.6
中小企業	33.3	62.5	4.2	29.1	10.6	77.0	12.4	-1.8

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	11.8	33.6	15.9	33.2	5.6
製造業	17.4	32.1	17.4	27.7	5.4
非製造業	9.7	34.1	15.3	35.3	5.7
大企業	18.8	48.2	22.4	7.1	3.5
中小企業	10.7	32.3	15.4	35.6	5.9

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	42.9	35.5	21.6	21.3
製造業	43.1	39.6	17.3	25.8
非製造業	42.8	34.0	23.2	19.6
大企業	68.6	26.7	4.7	63.9
中小企業	40.1	36.5	23.4	16.7

7 雇用状況、従業員数 (来期予定)

	雇用状況				従業員数 (来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	40.0	53.0	7.0	33.0	10.5	80.5	8.9	1.6	2.4
製造業	40.6	52.7	6.7	33.9	11.5	83.2	5.3	6.2	6.5
非製造業	39.7	53.1	7.2	32.5	10.1	79.5	10.3	-0.2	0.1
大企業	56.3	37.9	5.7	50.6	17.2	66.7	16.1	1.1	1.7
中小企業	38.0	54.7	7.3	30.7	9.7	82.3	8.0	1.7	2.5

8 特設項目

① 28年度の営業利益

	28年度の営業利益		
	構成比 (%)		
	黒字	収支トントン	赤字
全体	45.8	32.1	22.1
製造業	49.8	33.2	17.1
非製造業	44.3	31.7	24.0
大企業	84.1	11.0	4.9
中小企業	41.5	34.8	23.7

② 28年度の採用活動の結果

	新卒正社員				中途正社員				非正社員			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
全体	12.7	10.2	9.3	67.7	13.5	24.5	9.8	52.3	7.1	16.4	6.7	69.8
製造業	18.4	10.3	11.7	59.6	16.9	28.4	8.0	46.7	10.4	19.9	5.0	64.7
非製造業	10.5	10.2	8.4	70.9	12.2	23.0	10.5	54.4	5.9	15.0	7.4	71.7
大企業	54.1	24.7	3.5	17.6	39.8	41.0	2.4	16.9	32.5	43.4	2.4	21.7
中小企業	7.9	8.5	10.2	73.3	10.4	22.7	10.8	56.0	4.3	13.2	7.2	75.3

表3 設備投資推移表

	回	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	前回調査との比較	前年同期調査との比較	
		26				27				28				29				
		平成		四半期		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9
設備投資	製造業	増加	14.6	17.5	22.0	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	▲ 2.1	▲ 1.2
		横ばい	38.0	39.5	34.4	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	▲ 6.9	▲ 3.0
		減少	16.9	13.6	15.0	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	2.2	4.4
		なし	27.7	26.3	25.1	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	3.4	1.3
	未定	2.8	3.1	3.5	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	3.5	▲ 1.5	▲ 1.5
	非製造業	増加	16.0	12.7	12.0	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	▲ 2.2	0.2
		横ばい	34.6	31.1	31.2	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	1.6	2.5
		減少	14.3	14.7	15.7	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	▲ 2.0	0.6
		なし	31.5	34.6	35.9	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	1.5	▲ 4.2
	未定	3.7	6.8	5.3	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	1.3	1.0	1.0
	大企業	増加	35.3	26.0	27.8	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	▲ 9.6	▲ 1.2
		横ばい	42.4	47.0	45.4	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	6.2	0.0
		減少	12.9	13.0	12.4	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	7.6	3.6
		なし	7.1	11.0	11.3	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	▲ 5.4	▲ 2.3
	未定	2.4	3.0	3.1	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	1.2	0.0	0.0
	中小企業	増加	13.0	12.6	12.7	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	▲ 1.5	▲ 0.5
		横ばい	35.1	31.9	30.5	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	▲ 1.5	1.3
		減少	15.6	14.5	16.1	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	▲ 1.4	1.8
		なし	32.8	34.9	35.5	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	2.4	▲ 3.0
	未定	3.6	6.1	5.1	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	1.9	0.3	3.0
合計	増加	15.6	14.1	14.7	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	▲ 2.1	▲ 0.1	
	横ばい	35.5	33.4	32.0	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	▲ 0.6	1.1	
	減少	15.0	14.4	15.5	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	▲ 0.9	1.7	
	なし	30.5	32.3	33.0	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	1.9	▲ 2.8	
未定	3.4	5.8	4.8	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	1.8	0.3	0.3	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムです。

なお、今後の1年間は今回の解析によって得られた諸係数を固定して用いることとし、平成30年度の初回調査時に、再度平成28年度のデータを追加して解析することとする。